

第2回広域計画等フォローアップ委員会の開催結果等について

平成30年7月1日
本部事務局計画課

日時：平成30年6月5日（火）15：00～17：00

場所：関西広域連合本部事務局 大会議室

参加者：御厨座長、上村委員、梅原委員、遠藤委員、大南委員、加藤委員、加渡委員
北村委員、坂上委員、松永委員、山口委員（計11名）I. 今後の委員会の進め方について

第3期広域計画に掲げる「広域連合が目指すべき関西の将来像」に係る基本的な考え方を軸に、今後関西広域連合が目指すべき将来像とその実現のために必要な施策について議論を深めるため、「人の環流と国土の双眼構造、分権改革」及び「人の環流とアジアのハブ機能」をテーマとした2つの小委員会を設置すること、及び、各小委員会の委員長及び副委員長は座長と相談の上選出し、会議の都度全委員に参加案内することを説明し、了承を得た。

II. 意見交換1. 構成府県市が実施している、環流・移住・若者対策に係る施策に関する発言

○ 徳島県神山町での取組事例の紹介（大南委員）

・「お家長生きプロジェクト」事業

自分の死後や転居後に自宅を貸したり売ったりしてもよいと考えている住民を、事前に把握し、移住希望者など次世代に引き継いでいく取組。

空き家にせずに次世代に渡すため、手入れが少なく済む。固定資産税納税通知書にパンフレットを同封し周知している。ユニークな取組として定着し、このような取組が社会通念となればよいと考えている

・「子育て世代向け集合住宅プロジェクト」事業

子育て世代を中心に多様な世代向けに、既存の木造住宅全20戸を4年で整備する取組。町産材を使い地域の工務店が整備することで、大工の仕事が町内に残っていくよう、4年かけていくこととしている。多様な世代が入居することで、団地自体の高齢化を防いでいこうとしており、うまくいけば都市部での展開も可能性が出てくると考えている。

・「フードハブ・プロジェクト」事業

地域で採れた農産物を地域住民が食べて支えることにより地域に経済循環をつくる「地産地食」の取組。

世界中からシェフに自主的に神山町に来て2・3ヶ月滞在してもらい、レストランで食事を提供してもらう「シェフ イン レジデンス」を今年から実施。地域は、宿舎と賄いの食事のみを提供している。クリエイティブな活動をしている人の「場づくり」であり、いろんな可能性を秘めていると考えている。

- (神山の取組を他の地域へ移植できないか、との座長の問いに対し) 神山町での取組は、「人」によって構成されているので可能だと思う。神山町には観光資源も何もなく、人を集めるしかない。「おもしろいことがあるのではないか」と取り組んできた。そういうところから発芽し、開花し結実している。「可能性のある」ことがないと人は集まらない。可能性に焦点を当てて何ができるかを考え、小さな芽を大切にしていけば、やがて広がって大きなうねりになる。身の回りを変えていくことで意識を変え、大きな流れとなって突き動かす原動力となると思う。(大南委員)
- 地域の活動などで、分野の異なる人々をつなぐ役割を担う人の存在が重要となってきた。自治体職員にその役割が求められることも多いが、実際には十分にその役割を発揮できる状況にはない。市町村域で「つなぎ手」がいる状態にすることが重要ではないか。世代や分野を超えたコーディネートができる環境を整えば、地域ならではのプロジェクトが動き出し、「関西のどこへいっても地域が元気」の実現が可能となるのではないか。関西全体を見ている組織でサポートができるとそれぞれの地域にとってもメリットがあり、そんな施策ができないかと考えている。(山口委員)

2. 「東京一極集中」に関する発言

- 人口と企業の本社の移転については、大阪から首都圏へ本社機能が移転するケースが最も多く、首都圏からは北関東への転出があるものの、概ねの傾向は変わっていないことがよくわかった。(北村委員)
- 全国から政治、経済、教育、文化、マスコミが東京に集まっていくことから、関西の人口などが首都圏に流れていくのは当然だ。(梅原委員)
- 地方への移住や働き方など、若者の価値観が変わってきており、この価値観を関西でどう広げていくか考える必要がある。小中学においては地域学習などによる地元が重視されるが、高校は「どれだけ東京などの大都市の偏差値の高い大学へ進学しているかで評価される」パラダイムが変わる構造を断ち切っていく必要があるのではないか。(坂上委員)

3. 「関西の特性を活かすこと」に関する発言

- 関西の特性を活かすという観点では、「若者」と「女性」がキーワードだ。府県単位でなくオール関西で、関西エリア以外から関西へ人を呼んでくることを目指して取り組むべき。関西に企業を育てる地盤があるのであれば、人を育てる地盤もあるだろうから、若者の流出を食い止める、呼び戻す下地を作る、新しく関西へ迎える、女性が働きやすい関西をつくるなどの「場」づくりが必要。(加渡委員)
- 唯一東京と戦えるのが観光・文化であり、死守したい。移動できない資源である観光を大切にするという考え方が重要である。(坂上委員)

4. 「関西の魅力創出・発信」に関する発言

- 関西に本社が残っているのは、ある程度産業の集積が残っているところ(繊維、医療、

金属など)であり、何らかの産業の集積を作り出すことを戦略として考えていかなければ、20歳代から40歳代までの人々の流出を止めることはできないのではないか。(北村委員)

- 東京集中の影響を最も受けるのは関西だが、守りに入るだけでは解決しない。攻めることが必要。関西の影響が及んでいた北陸、山陰、四国、中国地方から関西へ引っ張ってくる施策を進めるべき。(梅原委員)
- 北陸新幹線ができて、石川県はかろうじて関西とのつながりが保たれているが、東京への流動が増えている。放っておけば四国と同様、関西とのつながりが途切れる。そのために、北陸新幹線・四国新幹線を長期戦略として具体的に進め、新幹線を大阪中心に放射状に作らなければならない。(梅原委員)
- 観光における人の環流の観点からは、「日本遺産」の活用も大切になる。(歴史など)分野ごとに行政区(府県市)がネットワークを活かし、関西圏を母体としてアピールすることが必要。(遠藤委員)
- 外国人に焦点を当てることも必要。外国から「人」「カネ」「技術」をどう引きつけてくるか議論しなければならない。(加藤委員)
- OECD諸国の中で賃金水準が最低レベルの日本に来てくれる外国人はいない。海外からの日本への直接投資(対GDP比)はOECDの中では最低レベル。なぜそうなっているかは分かっていない。関西がそれを突破できる産業風土にすることができれば、優位性を持つ。(加藤委員)
- 日本の技術力は転がり落ちるように(相対的に)低下している。関西圏域において大学の技術革新に徹底的に投資するとの判断があれば、世界トップクラスの技術が身につくと評判になり人も集まってくるのではないか。選択と集中の機会は今しかない、と(フォローアップ委員会として)提案すべき。(加藤委員)
- 外国人(に関西にきてもらうこと)は大きなポイントだ。国レベルとしては(この発想を実現していくことは)困難かもしれないが、鍵は大学にあると思う。5月に発表された世界の学生都市ランキングによると、トランプ大統領の不人気などもあり、海外留学先として人気がある街として、東京が2位、京都、大阪、神戸(関西)は19位にランクされている。アジアの留学生が日本に目を向け始めていると思われ、連携して留学生を迎え、全体のパイが大きくなることで、オール関西での人の環流も増えると期待できる。国はなかなか動かないが、(連合が)大学と連携していろいろなことに取り組めるのではないか。(大南委員)
- 伝統産業にも、関西には確固たるものがあり、関西にしかない手仕事の文化を探していくべき。(例:日本画の顔料を使ったネイルアート、杉桶をシャンパンクーラーとして利用)(北村委員)

5. 「圏域内の交流促進・ネットワークづくりの重要性」に関する発言

- 育った人が後輩を育て、人と精神と技術の継続性を培っていくことも関西の素地とし

である。そのために、関西全体をフィールドとするプロデューサーの育成も考えていくべき。(加渡委員)

- パラダイムシフトの話が出たが、これは多様性を受け入れることだと思う。大学がそれぞれの特色を共有してアピールしていくことで、関西圏域内で若者の環流を作り出せるのではないか。人口減少の中で、関西の人口を増やすことは困難でも、大きく減らさないことはできると考える。(遠藤委員)

6. 広域事務等のこれまでの取組に関する発言

- 政府機関の関西への移転も、フォローアップしていく上での柱の一つとして必要。(加渡委員)
- 施策の行政評価については、その結果を見ると問題ないじゃないかという印象を持ってしまう。フォローアップ委員会での議論と資料のイメージが合わないので、目標設定だけで行うのではなく、柔軟な考え方で評価していくべきではないか。(坂上委員)
- 構成府県市は様々な取組を進めており、各府県で捉えている「環流人口」はそれぞれ異なると思う。今後はソーシャルネットワーク型社会だからこそ出てきた概念である「関係人口」が今後人の環流を考えていく際のキーワードになると思う。(松永委員)

7. その他の発言

【地方創生の現状】

- 地域間格差の是正を目的に始まった地方創生は深化しているのだろうか。相変わらずばらまきから抜け出していないのではないか。イギリスでは、地域政策が展開されると国の経済とどのように連動するか必ず議論するが、日本にはないように思える。国は、地域の活性化に力を入れているが、財源と権限を地域に移しておらず、そこに大胆に手を付けていくよう提案していくべき。阪急神戸線の南側一帯は、阪神規制都市区域として、オフィスの新規立地が規制され経済活動が抑制されていた。昔の総合開発計画のときのような分散政策がまた顔を出しているように思える。規制制度が地域のポテンシャルを台無しにしている。関西広域連合として、地域が自らのことをやりやすくなるよう制度の転換を提案していくべき。(加藤委員)
- 関西がやりたいことを実行するためには、税の環流についても併せて考えるべき。(坂上委員)
- 国と地域経済との連動がよくないとの話があったが、そのとおりだと思うが、関西は自主独立の精神があるだけに国の補助金を積極的に取りに行かないような気がする。(上村委員)

【長期的なビジョン】

- 攻めの姿勢は大切。ここ数週の経済短観などを見ているが関西の足下の経済は結構よい状態だ。20年ほど前から取り組み始めてきたインフラのプロジェクト（新名神の一部

開通や着工、四国新幹線調査費など) が今動き出しているが、関西として次に何をするのか、準備ができていない。20年先を考えた夢のあるプロジェクトは何があるのか考えると、途切れているように思える。(上村委員)

- AI、IOT、自動運転などが次なるプロジェクトの構築として考えられる。作り直すこともやりつつ、新しいキャンバスに新しい、奇想天外な絵を描いてみたらどうか。(上村委員)

→委員会からの提言には、夢のある長期的なビジョンや将来像を入れて欲しい。(事務局)

【ワークライフバランス】

- 日本全体が人口減少していく中、働きながら学び直す、若い時からキャリアチェンジを図るなど、標準的なライフステージから見直し、価値観を転換していく必要がある。ワーク・ライフ・バランスを実現できる社会、ライフを充実できる地域を実現すべきであり、テレワークがそれを可能にすると思う。(松永委員)
- 2010年代を含め、日本のGDP成長率は主要先進国の中で最も低い、分母を生産年齢人口とすると最も高くなることから、高齢者・女性の能力を活用すれば、経済成長の余地があると思われる。セカンドライフの就労支援を関西において重視して進めることが考えられる。(北村委員)

8. 御厨座長によるまとめ

- 関西広域圏の中で何を生み出し、何を継承し、何を変えていくか、総論(抽象論)としてはいろいろと意見が出てくるが、具体的に考える段になるとなかなか出てこない。
- 他の地域にも移植できるものもあるのではないかとといった話や、伝統産業・観光の中で新しいものを取り入れる話など、関西の枠の中で何ができるのか、また、枠を越えて何ができるのかということについてももう少し具体的に検討を進めていくとブレークスルーに近づく問題が出てくるのではないかと。
- 関西という括りのイメージと、その中で動いているイメージの動的な捉え方を言葉(やイメージ・絵)で表現するというのがあるのではないかと感じている。その中から次の段階を考えていくと、おもしろいのではないかと。